

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社エムアップ
【英訳名】	m-up, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 美藤 宏一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03-5467-7125
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 藤池 季樹
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03-5467-7125
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 藤池 季樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	3,237,723
経常利益(千円)	492,380
四半期純利益(千円)	294,426
四半期包括利益(千円)	300,810
純資産額(千円)	1,384,068
総資産額(千円)	2,579,020
1株当たり四半期純利益金額(円)	45.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額(円)	40.55
自己資本比率(%)	53.7

回次	第9期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.59

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 平成24年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、平成25年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間においては、株式会社エムアップA Eを連結子会社といたしました。この結果、当社グループは、平成24年12月31日現在では、当社及び連結子会社1社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益が弱含みであり、雇用情勢にも厳しさが残るなど、依然として弱い動きではあるものの、復興需要が引き続き下支えをする中で、輸出環境にも改善が見られ、再び景気回復へと向かうことが期待されております。

一方、当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、従来からの携帯電話端末やPC端末を通じたインターネット利用に加えて、スマートフォンやタブレット端末の利用が拡大し、また、高速モバイル通信の普及等に伴うインターネットの利用環境の整備が進むなど、今後も安定的な成長が期待されております。

携帯電話加入台数は、平成24年12月末現在で1億2,912万台（前年同月比6.1%増）と、人口普及率は100%を超え、端末の増加率は鈍化傾向にあります（出所：社団法人電気通信事業者協会）。一方で、平成24年度上半期におけるスマートフォンの出荷台数は、前年同期比41.6%増となり、携帯電話端末の総出荷台数の69.4%を占めるなど、利用者数を拡大させております（出所：株式会社MM総研）。加えて、次世代の高速通信規格であるLTEに対応する端末の標準化も進んでおり、それらを牽引役とし、モバイル通信の需要は急速に高まっております。

また、音楽ソフトの市場動向といたしましては、平成24年におけるオーディオレコードと音楽ビデオ合計の生産数量が290,663千枚（前年同期比11.9%増）、生産金額では310,828百万円（前年同期比10.4%増）となり、生産金額としては14年ぶりの増加となりました。商品形態別に生産金額の前年比を見ると、CD（シングル及びアルバム合計）が7.7%増、DVDが10.7%増、ブルーレイが99%増といずれも増加しており、特に映像商品の増加幅が大きくなっております。（出所：一般社団法人日本レコード協会）。

このような外部環境の中、当社は、有料会員数の増加とそれによる収益基盤の拡大を図るべく、引き続き新規アーティスト等の獲得と、ファンクラブサイトの開設に注力してまいりました。加えて、国内外のアーティストのファンクラブサイト運営を行う株式会社エムアップAEの連結子会社化によって、運営サイト数を大きく増加させ、当社グループはファンクラブサイト運営の最大手となりました。運営サイトの増加に伴うスケールメリットを生かした事業運営によって、収益の最大化と事業の効率化も推進してまいりました。

普及が進むスマートフォンへ向けた取り組みといたしましては、これまでフィーチャーフォン向けに運営してきた公式サイトスマートフォン化を進め、主力サイトのスマートフォン対応を完了させることができました。また、スマートフォン向けの新規コンテンツサービスにつきましても、今後の当社の重要な月額会員制サイトと位置づけ、積極的に参入し、コンテンツを投入、有料会員数の増加に努めてまいりました。

携帯及びPCコンテンツ配信事業でファンクラブサイトを展開するアーティストを中心としたCD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品等の直販事業につきましても、新たに大手レコード会社とのモバイルECサイト制作運営に合意するなど、取り扱うアーティストや商品の拡大に努めてまいりました。ファンクラブサイトを軸とし、ファンとアーティストをより有機的に繋ぎ合わせることによって、事業間でのシナジーを効果的に発揮させることのできる事業体制を構築し、音楽のオールインワンビジネスを推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,237百万円、営業利益は487百万円、経常利益は492百万円、四半期純利益は294百万円となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

#### 携帯コンテンツ配信事業

携帯コンテンツ配信事業につきましては、ファンクラブサイトを中心に新規アーティスト等の獲得に引き続き注力し、新たに8アーティスト等のファンクラブサイトを、当社のキャリア公式サイトとして開設いたしました。従来からのフィーチャーフォン向け公式サイトにおいては、スマートフォンの急速な普及に伴い、音楽コンテンツやデコメ等のエンタテインメント系コンテンツ配信サイトを中心に会員数の減少傾向が見られることから、サイト継続利用期間の長期化や退会防止のための施策を講じるとともに、メール素材等の配信コンテンツやシステムの内製化を進め、収益性の向上にも努めてまいりました。

スマートフォンへの取り組みとしては、スマートフォンへの移行による業績への影響が大きい、ファンクラブサイトや会員数の多いサイトから先行的にスマートフォン対応を進め、主力サイトについては、スマートフォン対応が完了いたしました。加えて、しゃべってキャラ™を提供する「しゃべってdキャラ取り放題」を開設し、コンテンツカテゴリーの利用者数ランキング上位を獲得するなど、スマートフォン向けのコンテンツサービスでも順調に有料会員を増加させてまいりました。

この他、他社がコンテンツプロバイダーとなるサイトの運営を受託するなど、当社の持つ公式サイト運営の実績やノウハウを生かした、収益の多角化も進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における携帯コンテンツ配信事業の売上高は1,880百万円、セグメント利益は568百万円となりました。

#### PCコンテンツ配信事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、アーティスト及びタレント等の有料ファンクラブサイトについて、パッケージ商品やコンサートチケットの先行販売などを実施し、会員の維持、拡大を推進してまいりました。また、アーティストだけではなくスポーツ選手などのオフィシャルサイトの受託制作など、他の事業セグメントも含め、将来の新たな収益の獲得と拡大に繋がることを見据えた事業展開を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるPCコンテンツ配信事業の売上高は166百万円、セグメント利益は14百万円となりました。

#### eコマース事業

eコマース事業につきましては、ファンクラブサイトを通じたCD、DVD及びブルーレイの音楽映像商品の直販事業の先駆けとして、サイト限定の商品取り扱いや購入特典の付与によって、認知度の向上と利用促進に取り組み、業容の拡大に努めてまいりました。第3四半期連結累計期間におきましては、年末にかけて大型アーティストの商品販売を展開したことにより、取扱高を大きく増加させることができました。加えて、大手レコード会社のモバイルECサイト制作運営について合意するなど、ファンクラブサイトを運営するアーティスト以外の商品販売を行う体制を整備し、取り扱うアーティストや商品数の拡大にも注力してまいりました。

音楽映像商品以外では、アパレルブランドとアーティストとのコラボレーション商品や、アーティストのコンサートグッズ、オフィシャルカレンダーなど、当社の事業特性を生かした商品を展開してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるeコマース事業の売上高は1,189百万円、セグメント利益は133百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,579百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金550百万円、売掛金1,095百万円、商品265百万円、のれん93百万円であります。

### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は1,194百万円となりました。

主な内訳は、買掛金906百万円であります。

### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,384百万円となりました。

主な内訳は、資本金172百万円、資本剰余金199百万円、利益剰余金1,005百万円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間中に生じた新たな対処すべき課題もありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(注) 平成24年11月14日開催の取締役会決議により、平成25年1月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は12,000,000株増加し24,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,268,000	3,268,000	東京証券取引所 (マザーズ市場)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株となっております。
計	3,268,000	3,268,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注)	8,800	3,268,000	1,998	172,984	1,998	162,984

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年1月1日付をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が3,268,000株増加しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,266,800	32,668	
単元未満株式	1,200		
発行済株式総数	3,268,000		
総株主の議決権		32,668	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の連結貸借対照表、前第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成24年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	550,655
売掛金	1,095,894
商品	265,354
繰延税金資産	39,292
その他	234,289
貸倒引当金	4,472
流動資産合計	2,181,013
固定資産	
有形固定資産	49,759
無形固定資産	
のれん	93,797
その他	56,177
無形固定資産合計	149,974
投資その他の資産	
長期貸付金	103,000
繰延税金資産	22,047
その他	123,224
貸倒引当金	50,000
投資その他の資産合計	198,272
固定資産合計	398,006
資産合計	2,579,020
負債の部	
流動負債	
買掛金	906,121
未払法人税等	74,417
賞与引当金	15,224
役員賞与引当金	22,500
その他	161,005
流動負債合計	1,179,269
固定負債	
資産除去債務	11,646
その他	4,036
固定負債合計	15,682
負債合計	1,194,951

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成24年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	172,984
資本剰余金	199,251
利益剰余金	1,005,781
自己株式	48
株主資本合計	1,377,969
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	6,099
その他の包括利益累計額合計	6,099
純資産合計	1,384,068
負債純資産合計	2,579,020

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,237,723
売上原価	2,232,672
売上総利益	1,005,051
販売費及び一般管理費	517,970
営業利益	487,080
営業外収益	
受取利息	5,158
その他	2,810
営業外収益合計	7,968
営業外費用	
有価証券売却損	2,669
営業外費用合計	2,669
経常利益	492,380
税金等調整前四半期純利益	492,380
法人税、住民税及び事業税	175,727
法人税等調整額	22,226
法人税等合計	197,953
少数株主損益調整前四半期純利益	294,426
四半期純利益	294,426

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	294,426
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	6,384
その他の包括利益合計	6,384
四半期包括利益	300,810
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	300,810

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

**連結の範囲の重要な変更**

平成24年5月22日付で株式会社エムアップA Eの株式を取得し同社を子会社としたため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

**【会計方針の変更】**

**(減価償却方法の変更)**

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該会計方針の変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

**【会計上の見積りの変更】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	25,421千円
のれんの償却費	10,421千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	81,290	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	携帯 コンテンツ 配信事業	PC コンテンツ 配信事業	eコマース 事業			
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,880,939	166,926	1,189,857	3,237,723		3,237,723
計	1,880,939	166,926	1,189,857	3,237,723		3,237,723
セグメント利益	568,786	14,500	133,573	716,861	229,780	487,080

(注)1. セグメント利益の調整額 229,780千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円19銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	294,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	294,426
普通株式の期中平均株式数(株)	6,515,548
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円55銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	17,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当社は、平成24年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、平成25年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年1月1日付で、株式分割を下記のとおり実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により、投資単位当たりの金額を引き下げ当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成24年12月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数 3,268,000株

株式分割により増加する株式数 3,268,000株

株式分割後の当社発行済株式数 6,536,000株

3. 株式分割の日程

株式分割基準日 平成24年12月31日

効力発生日 平成25年1月1日

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社エムアップ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬 忠彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムアップの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムアップ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。